

部局名	健康福祉部	所属名	国保年金課	所属長名	黒澤 清美	電 話	483-1151 内線3150
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9014		事務事業名称	一般被保険者療養費						短縮コード	経常		臨時	9014
予算区分	会計	10	国民健康保険事業特別会計	款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	03	一般被保険者療養費		
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☒ その他				根拠法令等		国民健康保険法第54条 国民健康保険法施行令第27条							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
やむを得ない事情により現物給付を受けることが困難な場合に，被保険者が療養に要した費用を一時的に全額負担し，事後において保険者から保険給付割合に応じた金額の支払いを受ける制度。 一例として，医師が必要と認めた治療用保装具，医師の同意を得て受けたあんま・はり・きゅう等があげられる。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして						
事業区分「その他」のため評価対象外						大項目（節）	03	第3節社会保険						
						中 項 目	01	1. 国民健康保険						
						小項目（施策）	01	(1)財政運営の健全化						
						細 項 目	02	②医療費（給付）の適正化						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	国民健康保険被保険者（一般）									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： 被保険者がやむを得ない事情により保険証を提示せず全額を自己負担することによって保険診療を受けた場合，または柔道整復師などの治療を受けた場合に，被保険者の保険給付割合に応じて療養費を支給した。									
	※平成25年度に計画していること： 被保険者がやむを得ない事情により保険証を提示せず全額を自己負担することによって保険診療を受けた場合，または柔道整復師などの治療を受けた場合に，被保険者の保険給付割合に応じて療養費を支給する。									
意図 （何を狙っているのか）	療養費の適正な支給									
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外									
区 分					単位	23年度	24年度		25年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード	9014	事務事業名称	一般被保険者療養費			所属名	国保年金課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。			☐ 改革・改善して継続		事業区分「その他」のため評価対象外	
				☐ 手法プロセスの改革・改善			
				☐ 事業規模の拡大・縮小			
				☐ 統合・役割見直し			
	☐ その他						
	☐ 廃止・休止						
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
事業区分「その他」のため評価対象外							

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続		事業区分「その他」のため評価対象外				
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
☐ その他							
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							